

各派 代表質問

2月20日、21日の本会議において、平成25年度予算関係協議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は左記のとおりです。

- 神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (石川 寿美 議員)
 - かがやく鎌倉を創る会 (山田 直人 議員)
 - 鎌倉みらい (渡邊 昌一郎 議員)
 - 鎌倉無所属の会 (高橋 浩司 議員)
 - 日本共産党 鎌倉市議会議員団 (吉岡 和江 議員)
 - 公明党 鎌倉市議会議員団 (納所 輝次 議員)
 - 鎌政会 (岡田 和則 議員)
- (代表質問順)

新年度予算に対する各会派の評価と見解

神奈川ネットワーク



ローカル再生に向けて、未来につなげる市政運営を

市の人口推計調査では、20年後は1万5千人の人口減少、子ども構成比は2%減少と見込んでいます。これは労働人口の減少を招き将来の財政にも影響を与えます。鎌倉の未来をどう作っていくのか、2013年度は、その方向性を決める重要な年に当たり、抜本的な改革を求めました。

●行財政改革のあり方

行財政改革は、単なる職員数削減にとどまらず、事業の見直しと精査が必要です。現在の中事業の一括評価ではなく、個別事業を評価する体制作りを求めました。さらに活発に活動をするNPOや市民事業を市の業務に活用し、市民サービスの充実を図る必要があります。NPOが力量を備えるためには、NPOセンターがNPO設立の方法やマネージメントに関する相談機能を行える中間組織となるよう市が責任を持って後押しすべきです。

●環境対策の徹底

中国から飛来するPM2.5の影響が心配されることから、市独自に観測することを提案しました。さらに福島原発事故から2年が経過した今も、放射能汚染問題は解決していません。現行の大气・土壌・食品の測定を継続し、迅速に公表するよう求めました。また、化学物質過敏症の子どもの増加が懸念されています。最悪な状況を作らないために子どもに基準を合わせたガイドライン策定を求めました。

●地方からエネルギー対策

原発に依存しないエネルギー政策は、子ども達の未来を守ります。大量消費してきただライフスタイルの見直しは鎌倉市でもできる政策です。電気消費量が多い公共施設の省エネを行い、電気の見える化で経費削減を求めました。また、電力自由化で一般家庭でも新電力(PPS)からの購入が可能となります。クリーンな電力を求める市民のために、太陽光発電を使った地域発電所も視野に入れたエネルギー政策を構築すべきと主張しました。

●社会全体で子育て支援

子どもを産み育てるための子育て支援は急務ですが、相変わらず待機児童は解消されていません。施設型保育ママ制度の導入やNPOの参入で保育の量的拡大を図るとともに、病後児保育だけでなく、病児にも対応できる安心の仕組みづくりを求めました。

●若者就労に支援を

学校での引きこもりなどが原因で大人になっても引きこもれない若者が増えています。社会と隔たりを持った若者には、メンタル面でのきめ細やかなりハビリが必要で、受け皿となる中間的就労の支援体制を拡充すべきと主張しました。

かがやく鎌倉



この予算を次期基本計画へ移行する試金石に

●新年度予算を試金石に

平成25年度は、次期基本計画策定前の最終年度であり、その予算は「持続可能な都市経営」を実現するための試金石と位置付けられる。主要事業の選択と集中の実現、包括予算制度導入の効果、積極的な歳入確保策の展開など、新年度予算原案に賛成の立場から、盛り込まれた政策と予算が試金石に得るのか、予算執行上考慮すべき点を検証した。大きな財源不足を生じている現後期実施計画からの速やかな移行を図ることが喫緊の課題である。

●歯止め効かないごみ行政

ごみ処理基本計画(中間見直し)の再構築に向けた検討は、これまで実現が担保できなかった方向への転換を求めてきたにもかかわらず、目標値を下方修正するという「歯止め」なきマネージメントが続いている。また、家庭の燃やすごみ等の戸別収集は、クリーンステーション方式との併用も視野に検討するとの見解が示され、モデル事業の分析を含め、いまだ検討不足の感が払拭できず、平成26年度からの実施に変更を余儀なくされている。関連予算の執行には格段の配慮を求める。

●インフラ整備と歳入確保策

橋、下水道と共に社会インフラの中核的業務である市道の整備を、計画的かつ的確に行う事業計画が策定された。財政負担という視点では、公施設再編整備に劣らない。その負担の一端を担うネーミングライツ、広告料収入、未利用地の売却など、新鎌倉行政経営戦略プランアクションプログラム掲載の歳入確保策の積極的取り組みを評価する。

●災害対策と少子高齢対策

地域防災計画が策定され、災害に強いまちづくりを目指し、要援護者対策を含む多岐にわたる事業はいずれも重要かつ緊急性を要する。しかるに、災害対策の中核的役割を担う消防職員体制は、「事業あって人なし」の危険水域に達している。自助から始まる防災・災害対策の総合的な人的体制の再構築を要する。

●重点施策の少子高齢対策で

待機児童の解消対策、子ども会館・子どもの家の整備、老人福祉センター、介護老人福祉施設の整備など、新規事業を含む積極的な予算化を評価する。この分野は、包括予算制度の導入効果を検証すべき事業も多く、執行管理を注視していく必要がある。

鎌倉みらい



鎌倉市政が抱える課題について

●少子高齢化の課題

昨年12月に3年3カ月続いた民主党政権から自民党が政権を奪回し、また新しい時代が始まりました。アベノミクスによるデフレ脱却、名目3%の経済成長の達成などを掲げた経済政策に期待が寄せられていたところですが、平成21年から始まった松尾市政の3年半を振り返り、以下の課題にどのように取り組もうとしているのかという視点から平成25年度予算を審査いたしました。

●ごみ処理対策の課題

新たなごみ処理基本計画は順調に進んでいるとは言えません。計画が達成できないから新焼却炉の建設というのでは市民の理解が得られません。循環型社会構築に向けたバイオマスエネルギー回収施設の方が未来に夢が持てるのではないのでしょうか。

●産業振興の課題

「持続可能な都市経営」の実現のためには、産業振興策や新たな収入確保が必要不可欠です。「プレミアム商品券」の発行は有効な振興策の一つと考えます。さらに推進するには、第一次産業では、担い手不足の解消、新たな産業では「職住近接型ITCソフト産業」の育成なども必要です。また、鎌倉の観光資源を有効活用した、増収対策・雇用確保も重要と考えます。

●まちづくりの課題

「大船駅東口市街地再開発事業」は権利者の意見集約に長期間を要しているため、期限を設けて協議する必要があります。大多数の同意が得られなければ計画は進みません。さらに修学旅行で訪れる子供たちへの対応も急ぐ必要があります。

●公共施設の維持管理の課題

老朽化が進む公共施設についてはその再編整備、都市インフラ(道路・橋・下水道)については計画的な維持管理が強く求められています。

